

平成21年度
事業実績報告書

申請者の概要

申請者	団体名		摂津市商工会
	代表者職・氏名		会長 和泉 慎次
	所在地		〒566-0033 大阪府摂津市学園町 2-9-28
	担当者	職・氏名	事務局長 阪田 雅克
		連絡先	電話番号（直通）： 072-634-1311
Fax： 072-632-2416			
		E-mail： s1311@silver.ocn.ne.jp	
①設立年月日			昭和37年7月5日
②職員数 (うち経営指導員数)			9名 (9名)
③所管地域			摂津市
④管内事業所数			3,926
⑤管内小規模事業者数			2,882
⑥会員数（組織率）			2,057 (52.4%)
※②、④、⑤、⑥については直近の数字を記載のこと			
□主な事業概要（定款記載事項等）			
<p>① 商工業に関し、相談に応じ、又は指導を行うこと。</p> <p>② 商工業に関する情報又は資料を収集し、及び提供すること。</p> <p>③ 商工業に関する調査研究を行うこと。</p> <p>④ 商工業に関する講習会又は講演会を開催すること。</p> <p>⑤ 展示会、共進会等を開催し、又はこれらの開催のあっせんを行うこと。</p> <p>⑥ 商工業に関する施設を設置し、維持し、又は運用すること。</p> <p>⑦ 大阪府商工会連合会の委託を受けて商工貯蓄共済事業の業務を行うこと。</p> <p>⑧ 商工会としての意見を公表し、これを国会、行政庁等に具申し、又は建議すること。</p> <p>⑨ 行政庁等の諮問に応じて答申すること。</p> <p>⑩ 社会一般の福祉の増進に資する事業を行うこと。</p> <p>⑪ 商工業者の委託を受けて、当該商工業者が行うべき事務（その従業員のための事務を含む）を処理すること。</p> <p>⑫ 行政庁から委託を受けた事務を行うこと。</p> <p>⑬ 商工業者の福利厚生に資する事業を行うこと。</p> <p>⑭ 輸出品の原産地証明を行うこと。</p> <p>⑮ 前各号に掲げるもののほか、本商工会の目的を達成するために必要な事業を行うこと。</p>			

各種データ

摂津市商工会

経営指導員の相談

業種別	巡回相談											相談対象企業数	
	経営革新	経営一般	IT	金融	税務	労務	取引	環境対策	法律	その他	計		うち 会員数
製造業	8	137	1	58	55	195	2	0	1	2	459	159	社 社
建設業	5	48	0	41	46	46	0	0	0	0	186	75	
小売業	1	55	1	10	26	14	0	0	0	6	113	54	
卸売業	0	25	0	10	4	36	0	0	0	0	75	31	
サービス業	1	74	1	34	79	62	2	0	0	2	255	116	
その他	0	22	1	12	20	32	0	0	0	3	90	39	
小計	15	361	4	165	230	385	4	0	1	13	1,178	474	
創業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
合計	15	361	4	165	230	385	4	0	1	13	1,178	474	458

※その他の内訳

事業承継、CSR等

業種別	窓口相談（通信、電話等によるものを含む）											相談対象企業数	
	経営革新	経営一般	IT	金融	税務	労務	取引	環境対策	法律	その他	計		うち 会員数
製造業	4	217	6	105	124	705	11	0	2	3	1,177	221	社 社
建設業	4	126	1	84	235	297	2	0	1	0	750	222	
小売業	1	70	0	24	96	52	1	0	0	5	249	85	
卸売業	0	35	0	17	42	65	4	0	0	2	165	59	
サービス業	0	116	0	88	317	352	3	0	0	1	877	246	
その他	0	63	3	29	66	183	2	0	3	4	353	87	
小計	9	627	10	347	880	1,654	23	0	6	15	3,571	920	
創業	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	2	2	
合計	9	629	10	347	880	1,654	23	0	6	15	3,573	922	905

※その他の内訳

事業承継、CSR等

注) その他・・・デザイン、技術、事業継承、後継者問題、M&A、BCP（事業継承計画）、CSR（企業の社会的責任）など
注) 会員であるか非会員であるかは、相談した時点で区別すること

摂津市商工会

(1) 事業の目標

- ◆一般経営相談・情報提供事業については、事業所の実態を把握し、各種の情報提供と各種施策の紹介を行うとともに、事業者が抱える課題の把握と解決に努め、更には、支援機関・施策等へのコーディネート等を行うことを主たる目標とする。また、相談内容以外の情報提供を行うことなどによるワンストップサービスに努め、企業の経営の安定と発展に寄与する。
- ◆課題別経営相談支援事業については、マル経融資の利用を経営の安定と改善・向上に役立てられるように指導するとともに、企業が抱える専門的で複雑な課題を解決するため、毎月1回、専門家による経営相談を実施し、更なる活用を目指してPR活動と利用促進に努める。
- ◆専門人材等連携促進事業では、地域力連携拠点事業を活用し、企業の経営の改善と安定に努める。また、企業の大きな課題となっている事業承継についての講習会や、従業員や専従者の簿記能力の習得による計数能力の向上を目標とするセミナー等、事業者を支援するためのセミナー等を行う。
- ◆地域活性化事業においては、時代にマッチした情報提供を行うとともに、事業を通じて経営の安定と発展に向けてのビジネスチャンスを提供する。特に商業者支援においては、市行政がプレミアム商品券を発行することになったので、市行政に提言、協力をし、地域商業の振興発展に努める。

(2) 事業を実施した具体的な内容、方法及び工夫した点

- ◆一般経営相談・情報提供事業では、毎月1週間を巡回強化週間と位置付け、各種施策の紹介や事業者が抱える課題の把握と解決に取り組むとともに、事業所の実態の把握に取り組んだ。また、窓口相談では、相談内容以外の必要な情報提供を行うことによるワンストップサービスに努めた。
- ◆課題別経営相談では、マルケイや指導特例の利用促進や個別相談の情報を商工会ニュースに掲載し周知徹底するとともに、巡回・窓口相談でのPRにも努めた。
- ◆専門人材等連携促進事業では、巡回時に地域力連携拠点事業のサポーターにも同行をしてもらい、企業の課題の抽出と解決、指導員の資質向上に務めた。また、他のセミナー等については、できるだけタイムリーな情報が提供できるよう努めた。
- ◆地域活性化事業では、市行政が実施するプレミアム商品券の発行について、大型店に集中することなく、できるだけ地域の小売商店にメリットが出るような方法を市行政に提言し協力をを行い、実行に移した。若手経営者キャッシュフロー研修会では、自分で考えて判断することを促すために答えを言わずに講師の助言で止め、研修会の終了後、各人、気づきについて話し合い、講師によるまとめを行った。

(3) 事業を実施した効果

- ◆一般経営相談・情報提供事業では、巡回相談により迅速な情報提供ができた。また、窓口相談においてはリピーターが増え、相談件数も順調に増加し、企業の諸問題の解決に貢献できた。
- ◆課題別経営相談のマル経融資では、制度の改正とPRの強化により件数・金額ともに昨年の50%増加の申込みとなり、満足のいく成果がみられた。また、他の個別相談でも、社会情勢を反映したのか、法律で23件、税務で22件、労務も7件と相談が多く、事業所の抱える高度で専門的な問題解決に取り組めた。
- ◆専門人材等連携促進事業では、地域力連携拠点事業で深く掘り下げた相談が可能となり、企業の抱える課題の解決に役立ち、相談件数で273件、企業数で141企業の実績が上がった。
- ◆地域活性化事業の求人・求職マッチング事業の摂津市障がい者フェアでは、非常に厳しい雇用情勢の中、求人企業7社、面接者137名、採用決定者10名、三市一町の合同就職フェアでは、参加企業29社、来場者352名の実績を得た。また、キャッシュフロー研修会では、仕事を増やすのではなく、儲かる仕組みづくりをいかに作るかに気付き、新たな知識を習得することができた。

(4) 事業を実施した結果浮かび上がった課題

- ◆巡回相談では、事業所巡回に思った以上に時間がかかることと、訪問しても社長や責任者が不在であったりと、取り組み方の工夫が課題として出てきた。
- ◆課題別経営相談では、マル経の融資限度額が上がった結果、従来よりも事業規模の大きい事業所案件が増え、より詳細な調査が必要になった。また、昨年の金融危機以降、企業の借入余力も落ち込んだ結果、審査対象にし難い案件も増加している。また、個別相談の労務では、事業所の依頼に応じての相談日を設定しているが、相談件数も多く、随時的な相談の設定の検討が必要となった。
- ◆専門人材等連携促進事業の地域力連携拠点事業では、指導員が持っている情報で相談件数も上がっているが、一般からの相談の申込が少なかった。
- ◆地域活性化事業の求人・求職マッチング事業では、昨今の雇用情勢から、企業と求職者の需給ギャップがしばらく続くと思われる。また、企業にとっては優秀な人材の確保がし易くなったが、求職者が多くクリアできない点と、求人・求職のマッチングの難しさがあった。

(5) 来年度への取り組み

- ◆巡回・窓口相談は、事業所の経営に役立つ情報をタイムリーに提供するとともに、事業所とのコミュニケーションを図り地域に密着した相談事業を実施を継続する。
- ◆課題別経営相談は、金融関係をはじめ、法務・税務など全ての経営項目で問題を抱えている事業者がもっと多いと考えられるので、周知徹底と活用促進に努め、できるだけきめ細やかな支援を行うことに努める。また、その他の個別相談でも、相談の状況にあった随時的な相談日の設定を検討する。
- ◆専門人材等連携促進事業では、地域力連携拠点事業に代わる中小企業応援センターのPRを強化し、一般からの相談の申込の増加を図り、高度で専門的な課題解決に努める。
- ◆地域活性化事業では、事業の周知を図り、少しでも多くのビジネスチャンスと情報の提供が行えるよう努める。「あかりプロジェクト」では、事前PRと参加者の募集を早期に実施するとともに、竹灯籠の増設による参道の充実や個人の作品募集などによる竹灯籠の個性化、更には、地域商業者の積極的な参加・活動を促し、住民や商業者の参加意識付けの仕掛けづくりなどを行う。
- ◆求人・求職マッチング事業では、参加企業の発掘と求職者へのPRに引き続き努めていきたい。また、キャッシュフロー研修会を継続することにより金融知識を深め会社経営に反映させる。
- ◆商業者支援では、各地の活性化事例を提供し、できるだけ取り組みやすい方向を検討する。
- ◆また、市のプレミアム商品券の発行については支援項目を個別に設け、よりよい方向に向けて市行政と商店連合会、地域商店会との調整に努める。

摂津市商工会

I 一般経営相談・情報提供事業

支援のポイント・成果

巡回860件、窓口2,200件を目標としたが、巡回1,178件、窓口3,573件と、大幅にオーバーし、市内小規模事業者の抱える課題の解決に向けて取り組むとともに各種施策の普及に努めた。
また、地域力連携拠点事業とも連携し、小規模事業者の抱える課題を抽出し、問題解決のためのノウハウの提供や、専門家、支援機関への紹介を行うなど、ワンストップ的な機能を果たすことによって、企業の経営の安定・発展を目指すとともに、商工会の信用と信頼と親しみを高めることができた。

事業名	指標	目標数値	実績数値	達成率	利用者満足度(点)	事業評価
巡回相談	相談件数	860	1,178	137.0%	100.0	5
窓口相談	相談件数	2,200	3,573	162.4%	100.0	5

II 課題別経営相談支援事業

支援のポイント・成果

事業所が抱えるさまざまな法的・税務的・労務的・経営的な問題の中でも、高度・複雑な課題に対応するために、専門家を活用し、定期的な相談だけでなく経営者の要望に随時対応できるような体制作りをし、専門家のアドバイスによる事業所がかかえる問題の解決と経営の改善に役立てた。また、法律相談23件、税務相談22件、労務相談7件、その他相談7件、公庫の担当者に来てもらって実施した金融相談でも32件となり、相談件数も大幅に増加し、専門的分野の支援から事業所の抱える問題が軽減でき、満足のいく成果が得られた。

低利で無担保・無保証人のマル経や指導特例融資制度を企業の経営安定に役立てるとともに、マル経融資では、限度額1500万円、返済期間が運転7年、設備10年に改正され、あっせん件数も45件、決定金額も261,600千円と、前年比50%増となり、企業の資金繰りに大きな役割を果たした。

事業名	新規/継続	指標	目標数値	実績数値	達成率	利用者満足度(点)	事業評価
金融支援	継続	斡旋件数	45	45	100.0%	100.0	5
記帳支援	継続	支援事業所数	43	43	100.0%	100.0	5
法務支援	継続	相談日数	11	12	109.1%	100.0	5
税務支援	継続	相談日数	12	12	100.0%	100.0	5
労務支援	継続	相談日数	6	6	100.0%	100.0	5
その他	継続	相談日数	5	6	120.0%	100.0	5

III 専門人材等連携促進事業

支援のポイント・成果

地域力連携拠点事業は、相談件数273件、相談企業数141企業と、専門家のサポーターの活用により、より掘り下げた相談による問題解決を図り実績を上げた。
事業承継セミナーは、小集団によるグループ討議を3回シリーズ(1回完結)で行い、アンケートからも継続実施の要望が読み取れた。
商業セミナーは、衰退する地域商業をどう支えるかが本会の重要な課題ともなっていることから、事業者や商業団体とともに活性化支援のツールとして活用した。
メンタルヘルスケアは、従業員の心の病による休職・退職が増加していることから、従業員の心の不調の未然防止と活力ある職場づくりを目指すことによって人的資源の活性化、労働生産性の維持・向上に努めるとともに、企業のCSRの自覚にも努めた。
営業力強化セミナーは、営業力の乏しい中小零細事業所等の従業員や事業主が本セミナーを受講することにより、営業力を強化し、経営のあり方を見直し、販売力を高め、売上の増加を目指した。
各種事業・セミナーを通じ、具体例や情報を理解することにより、課題の抽出や問題の解決、更には、経営力の強化に役立てた。

重点事業	事業名	新規/継続	指標	目標数値	実績数値	達成率	利用者満足度(点)	事業評価
○	地域力連携拠点	継続	支援事業所数	30	141	470.0%	100.0	5
	商業セミナー	継続	参加者数	20	10	50.0%	94.5	4
	事業承継セミナー	新規	延参加者数	45	36	80.0%	98.4	5
	簿記講座	継続	延参加者数	240	246	102.5%	76.4	4
	メンタルヘルス研修会	新規	参加者数	20	10	50.0%	80.0	4
	営業力強化セミナー	新規	参加者数	20	20	100.0%	80.0	4

IV 地域活性化事業

支援のポイント・成果

せつつ鳥飼街あかりは「高齢者でもできる」、「地域から支持される」、「お金をかけずにできる」、「次年度以降も継続してできる」、というユニークなコンセプトのもとに、事業者、役員、地域、ボランティアの方々の協力を得て、地域や商店街の活性化のきっかけとなると考えられる。また、地域からの継続実施の要望も寄せられており、本事業による地域商ことを願って実施し、商店街と地域住民の連携と協力体制が構築され、結果として地域商店街支援が生まれることを望む。

大阪勧業展には3社が出展。ビジネスチャンスの提供ができたが、費用負担なしで当日に同様の展示会がインテックスで開催されたことで1社が出展を辞退した。

求人・求職マッチングフェアは、社会状況に答え、摂津市単独での障がい者就職フェアと三市一町合同就職フェアを実施し、求人・求職に貢献した。

また事業者支援においては、直接または団体を通じての情報提供等の支援を行うとともに、行政が実施するプレミアム商品券の発売について、できるだけ小規模小売店の売上につながるように、実施に向けて市行政と商店連合会と地域商店会との調整を進めた。【発行額6,000万円(内プレミアム額1,000万円)、商品券取扱店373件。】

キャッシュフロー研修会は、激変する環境変化に対応できるように、会計・金融・投資についての理解を深め、若手経営者、後継者の経営に役立てるとともに、若手経営者、後継者としての資質向上を図り、地域活性化、地域振興の先導的役割を担えるよう自覚を促した。

重点事業	事業名	新規/継続	指標	目標数値	実績数値	達成率	利用者満足度(点)	事業評価
	商業活性化促進事業【あかりoj】	新規	事業者と地域住民の交流(流動)人数	1,000	850	85.0%	80.0	4
	大阪勧業展	継続	支援事業所数	3	3	100.0%	72.8	4
	求人・求職マッチング事業	継続	参加企業数	20	36	180.0%	80.0	4
	事業者支援事業	継続	支援事業所数	300	373	124.3%	80.0	4
	製造業若手会	継続	参加企業数	20	17	85.0%	80.0	4
	若手経営者キャッシュフロー	継続	参加企業数	20	15	75.0%	85.0	4

摂津市商工会

事業名	地域力連携拠点事業				
新規/継続	継続				
想定している実施期間	H20年9月 年 (開始) ~ H22年3月 年 (終了) 今年度 2 年目				
実施期間全体を通じて予定している事業計画	毎月第1週～第4週の月曜日を除く原則週4日間の専門サポーターの常駐による相談窓口を設置。経営指導員と事業所を巡回し、実態把握の上、相談指導を行う。				
継続事業の場合	<p>これまでの実施状況と効果・成果</p> <p>前年度は9月からのスタートで、月1回の専門サポーターによる相談支援を実施。支援事業所数の目標数値6に対し9件の実績。月1回の相談では迅速な問題解決ができなかったが、今年度の相談体制に繋げることにより、具体的に迅速な問題解決に至っている。</p>				
本事業の対象となる地域の現状や課題	<p>昨今の経済状況から廃業や融資の借り換えなどの経営相談、創業・再チャレンジ相談がある。事業承継に関しては多岐に亘る課題があるが、経営者や後継者は簡単に出来るような錯覚をしており、知識が充分ではないなど大きな課題がある。</p>				
目標に対する実績	指標	支援事業所数			
	目標数値	30	実績数値	141	達成率
目標	<p>コーディネーターの常駐により、事業者の課題解決へのスピードと内容への対応が格段に良くなることから支援体制の充実が図られ、事業承継相談・経営革新をはじめ、あらゆる相談業務を推進することにより、地域事業者の経営への効果を図る。企業の発展の継続を地域の発展に繋げる。</p>				
事業を実施した具体的な内容・方法・時期	<p>毎月第1週～第4週の月曜日を除く原則週4日間の専門サポーターの常駐による相談窓口を設置。経営指導員と事業所を巡回し、実態把握の上、相談指導を行うなかで、</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆常駐のコーディネーターの活用 ◆経営指導員による地域巡回との組み合わせ ◆セミナー申し込み者リストの活用 ◆経営指導員とコーディネーターの事業所訪問 ◆別途実施の事業承継セミナーとの連動 など、通年で実施する。 				
マスコミ等に取上げられた回数	1回 (市広報)				
PR方法とその影響	<p>地域内事業所へのチラシ告知 7月末 1回 HPへの掲載 商工会会報への掲載 5月、6月、7月、9月号。 摂津市広報せつつ5月への掲載。</p>				
利用者満足度(点)	100				
事業評価	5				
実施した効果	<p>これまでは単独で何とかすることが基本であった経営指導員が、地域力連携拠点事業をバックアップとしてうまく使える様子が伺える。このためスピードが要求される倒産・破産危機などの案件にも地域力連携拠点事業を通して専門家との連携がうまくいくようになってきている。その他、掘り下げた専門的な課題にも迅速に対応できている。相談件数273件、相談企業数141企業</p>				
実施した結果浮かび上がった課題および次期以降への取り組み	<p>専門サポーターのおかげで迅速に細かい指導ができている。吹田商工会議所の地域力連携拠点も刺激されているようで相乗作用により経営革新承認申請件数も増加している。相談者が毎日あるわけではないので件数を飛躍的に伸ばすことはできない。ミニセミナーでの来会者とサポーターの交流、ストックを持つ経営指導員との交流が案件を伸ばす鍵となる。次年度は、中小企業応援センター事業の応援窓口として取り組む。</p>				
事業全体の収支状況	収入	支出			
	大阪府補助金	2,025,887	指導員活動費	2,000,000	
	商工会負担金	25,888	消耗品費	51,775	
	計	2,051,775	計	2,051,775	